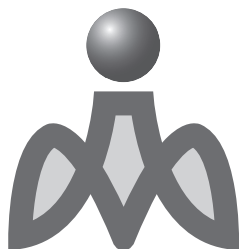


山 梨 県

商工会地区

中小企業景況調査報告書

〔平成23年7月～9月実績〕
〔平成23年10月～12月予測〕



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目 次

I 調 査 要 領	1
II 景 況	
1. 産業全体の業況概観	2
2. 製造業の動向	
(1) 景 況 概 観	3
(2) 主な項目でみる業況	3
3. 建設業の動向	
(1) 景 況 概 観	6
(2) 主な項目でみる業況	6
4. 小売業の動向	
(1) 景 況 概 観	9
(2) 主な項目でみる業況	9
5. サービス業の動向	
(1) 景 況 概 観	12
(2) 主な項目でみる業況	12

【Ⅰ】 調 査 要 領

1. 調 査 対 象

- (1) 対 象 地 区 1 1 商工会
 (2) 対 象 企 業 数 1 6 5 企業
 (3) 回 答 企 業 数 1 6 5 企業

2. 調査対象期間

第 1 四半期 平成 23 年 7 月～ 9 月期
 調 査 時 点 平成 23 年 9 月 1 日

3. 調 査 方 法

県下の調査対象企業を 1 1 商工会の経営指導員が訪問面接調査

4. 調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製 造 業	建 設 業	小 売 業	サービス業	計
都 留 市	3	2	4	6	1 5
韭 崎 市	3	3	4	5	1 5
南アルプス市	3	2	4	6	1 5
北 杜 市	4	2	5	4	1 5
笛 吹 市	3	2	4	6	1 5
上 野 原 市	3	3	4	5	1 5
甲 州 市	3	3	4	5	1 5
中 央 市	4	2	6	3	1 5
身 延 町	4	2	5	4	1 5
富 士 川 町	3	2	4	6	1 5
河 口 湖	4	2	6	3	1 5
計	3 7	2 5	5 0	5 3	1 6 5

5. そ の 他

①本報告書の D I とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

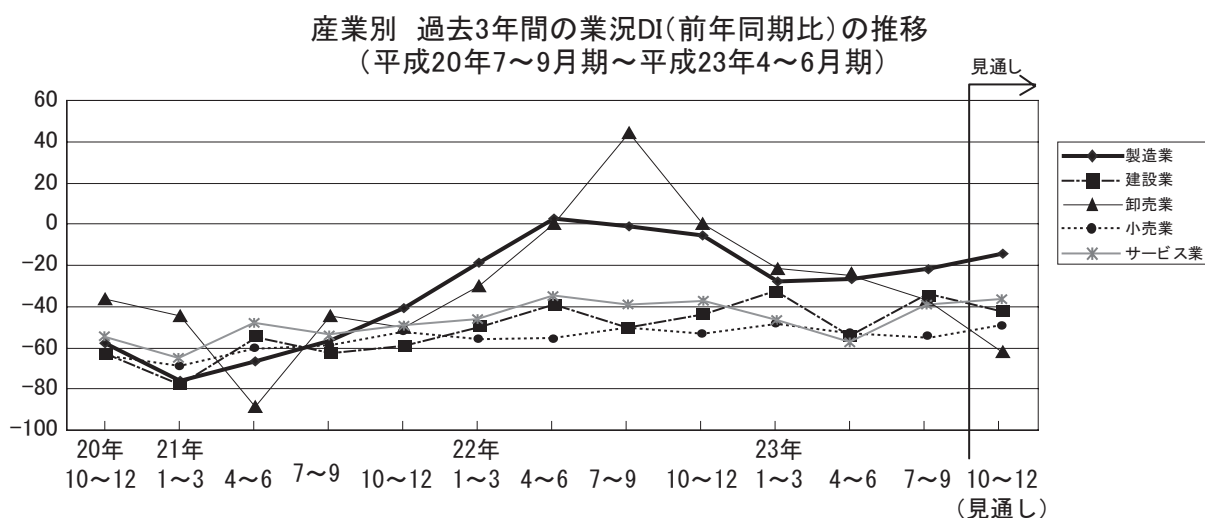
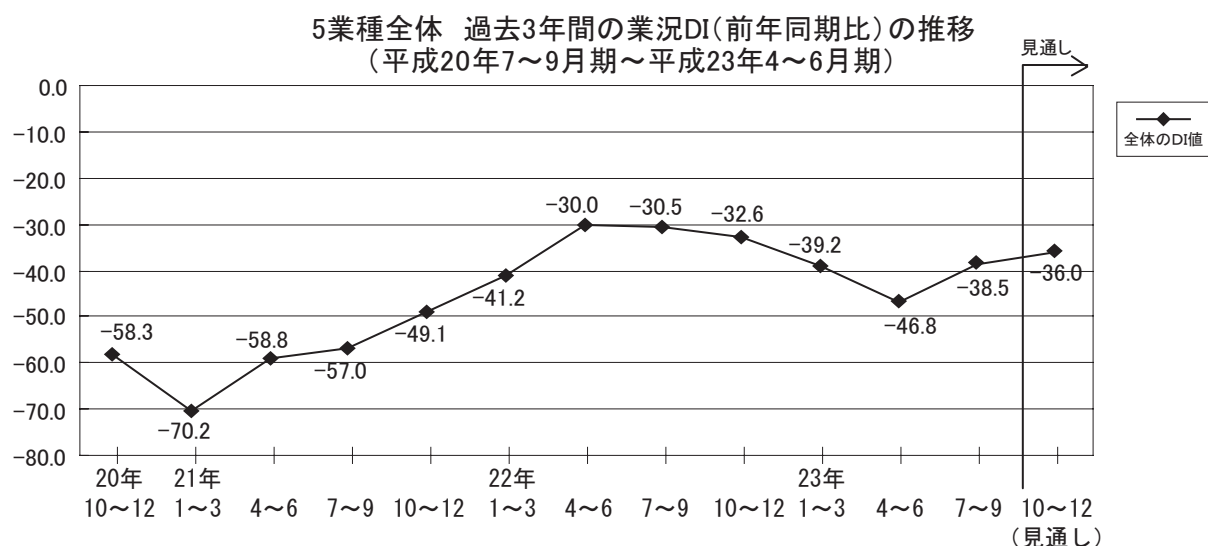
②次頁【Ⅱ】 1. 産業全体の業況概観・・・については、本県商工会地区の企業ばかりでなく本県全体の被調査企業（卸売業を含む） 2 8 3 サンプルによるものである。

【Ⅱ】 景 況

1. 産業全体の業況概観

本県5業種の業況概観について、調査対象283企業のデータに基づいて産業別の業況DIを示す。まず下記の上図は、5業種全体の平成20年から23年第2四半期までの業況判断DIを表したものである。業況DIは前期マイナス46.8であったが、8.3ポイント改善しマイナス38.5となった。今期は、久しぶりに前期比悪化を食い止めた。東日本の大震災および福島原発事故からの復旧を目指しての景気の回復傾向が、わが県にも好影響を及ぼしているものと思われる。

そして、下図は景況感を前年同期と比較して、過去3年間の推移を本県製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業5業種別に示したものである。今期においては製造業が、前期マイナス26.8からマイナス22.4と4.4ポイント改善して最もよかった。建設業は、前期マイナス54.1であったが18.9ポイントとかなりの改善のマイナス35.2であった。卸売業は、前期マイナス25.0から12.5ポイント悪化しマイナス37.5であった。小売業は、前期マイナス53.3であったが若干の落ち込みでマイナス55.9であった。最後にサービス業であるが、前期マイナス57.4から建設業とほぼ同じ回復ポイントのマイナス39.3となった。今期は、改善した産業が3業種、悪化が2業種であった。来期の見通しについては、製造業、小売業、サービス業が改善傾向を示している。



【注記】 上記、産業全体の業況概観については、商工会調査対象165企業に中小企業基盤整備機構調査による118企業を含めた283サンプルを使用しております。

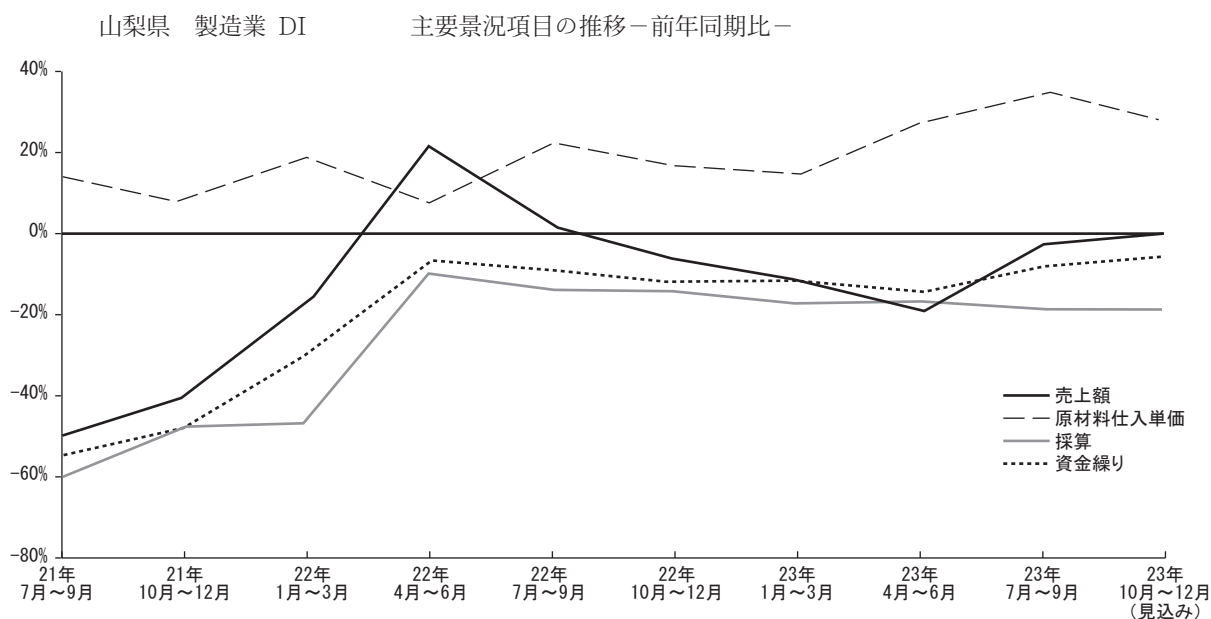
次ページからの産業別景況DIについては、商工会地区企業のサンプル分析に基づくものである。

2. 製造業の動向

1. 景況概観

下図は、製造業の過去2年間の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表わしたものである。今期の売上額D Iについては、前期マイナス19.0であったがマイナス2.8と回復傾向が続きはばイーブンの状況である。来期の見通しD Iは、前期と同じ0.0である。

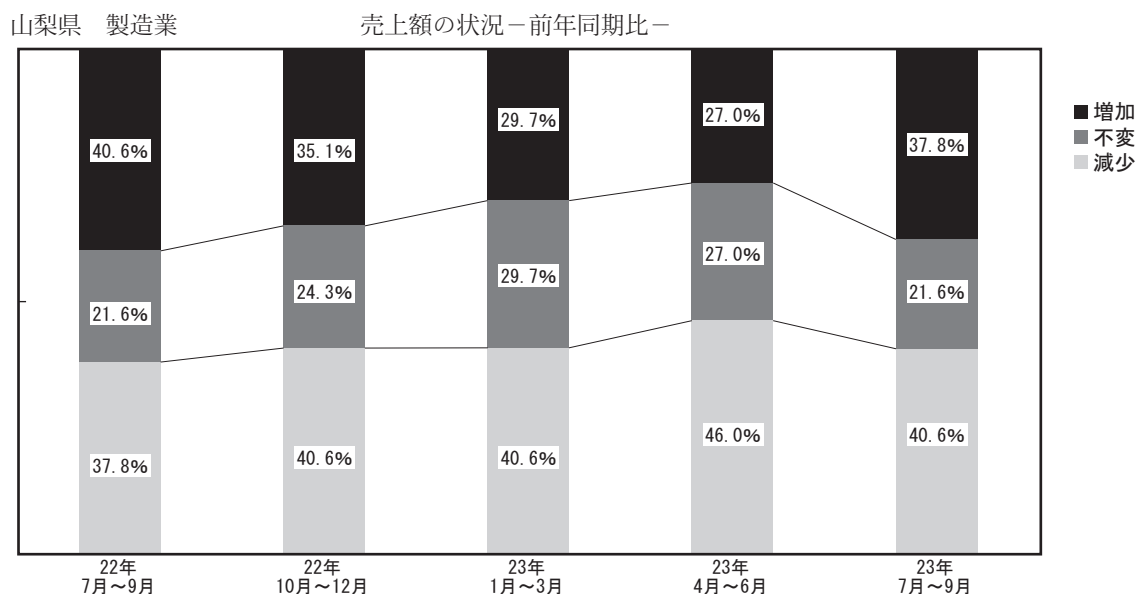
原料仕入単価D Iは、前期28.1から6.3ポイント上昇し34.4となった。来期の見通しについては、28.2と前期に逆戻りする。採算D Iは、前期マイナス16.2であったが少々悪化しマイナス18.9である。来期の見通しについては、今期と変わらないマイナス18.9である。資金繰りD Iは、前期マイナス13.9であったが5.5ポイント改善しマイナス8.4である。来期の見通しD Iは、さらに改善のマイナス5.5である。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、過去1年間の「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額D I マイナス2.8となった回答の中身を見てみよう。「増加」と答えた企業の割合は前期10社のから4社増え37.8%であった。「不変」は前期10社から2社減の21.6%、「減少」は前期46.0%から2社少なく15社の40.6%になった。今期は「不変」と「減少」企業が2ずつ減って、その分が「増加」に移りD Iを高めた。

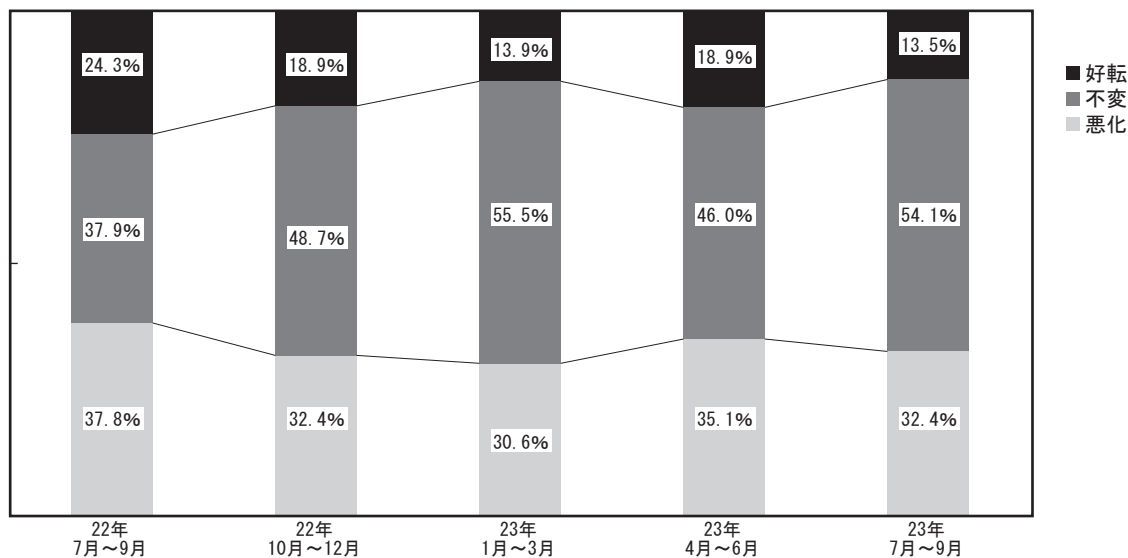


(2) 採 算

本調査では、経常利益を「採算」として尋ねている。今期の採算D I マイナス18.9についても、その詳細を見てみよう。「好転」が前期7社の18.9%から2社減り13.5%、「不変」は前期17社の46.0%から20社に増え54.1%、「悪化」は前期13社の35.1%から1社減の32.4%となった。よって、D I はいくらか悪化したのである。

山梨県 製造業

採算の状況－前年同期比－

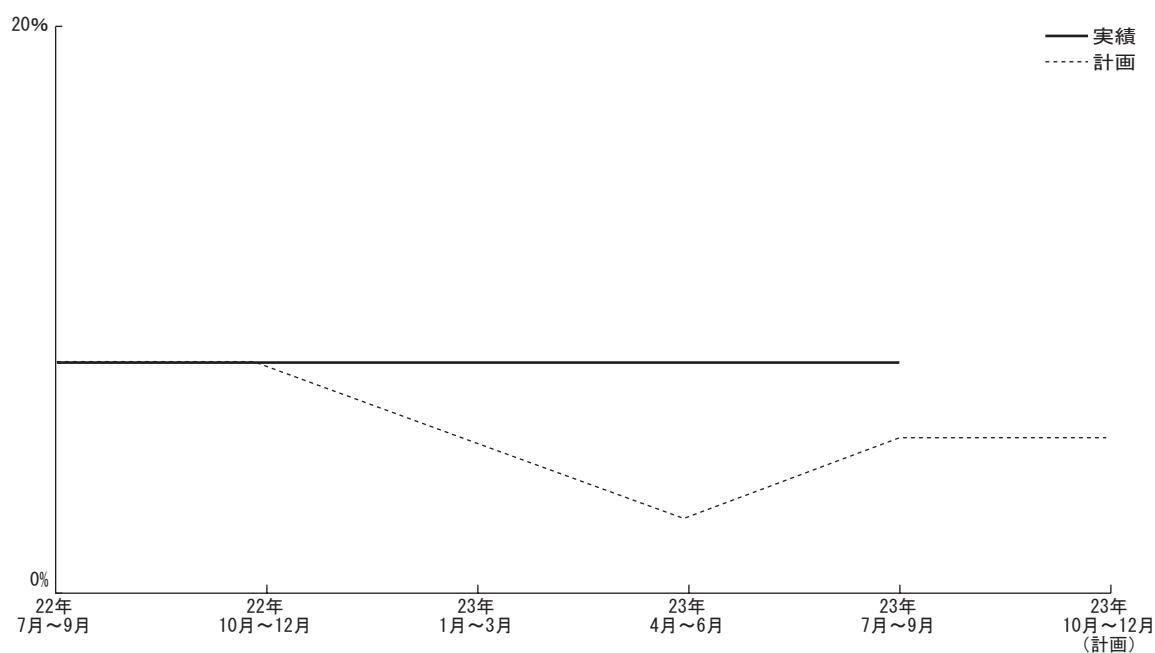


(3) 設備投資

下図は、過去1年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。この間ずっと、設備投資を実施したのは3社で今期も変わらない。今期実施した設備投資の内容は、「生産設備」が2件、「土地」「工場建物」「O A 機器」「その他」が各1件であった。来期において計画を予定している企業は2社である。前期における来期の計画と同じ「工場建物」が2件、「生産設備」が1件である。

山梨県 製造業

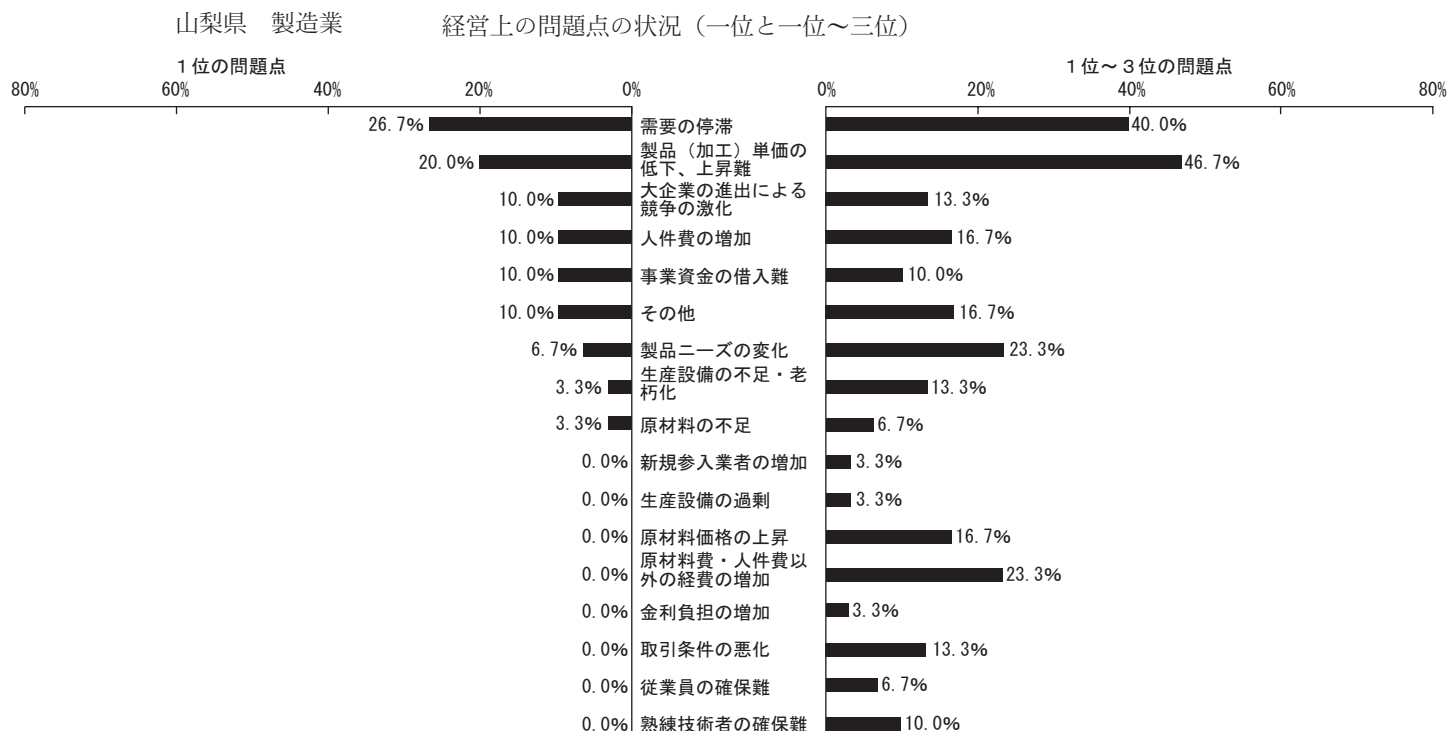
設備投資の状況



(4) 経営上の問題点

製造業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「需要の停滞」が相変わらずトップで前期11社の34.4%から3社減り26.7%であった。2番目に多かったのは前期と同様で、「製品(加工)単価の低下、上昇難」が前期8社の25.0%から2社減り20.0%であった。続いて、「大企業の進出による競争の激化」「人件費の増加」「事業資金の借入難」「その他」が3社ずつ10.0%であった。

次に「一～三位」を見ると最も多い答えは、「製品(加工)単価の低下、上昇難」で14社が挙げ46.7%であった。続いて、「需要の停滞」で前期が56.2%であったが12社の40.0%になった。さらに「製品ニーズの変化」と「材料費・人件費以外の経費の増加」が各7社で23.3%であった。「人件費の増加」「その他」「原材料価格の上昇」が5社ずつの16.7%と続いている。今期の特徴として、過半数の回答が一つもなかった。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業 種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	8	21.6
印刷・同関連業	3	8.1
化学工業	1	2.7
プラスチック製品製造業	5	13.5
窯業・土石製品製造業	2	5.5
金属製品製造業	1	2.7
一般機械器具製造業	8	21.6
電気機械器具製造業	1	2.7
輸送用機械器具製造業	3	8.1
その他製造業	5	13.5
合 計	37	100.0

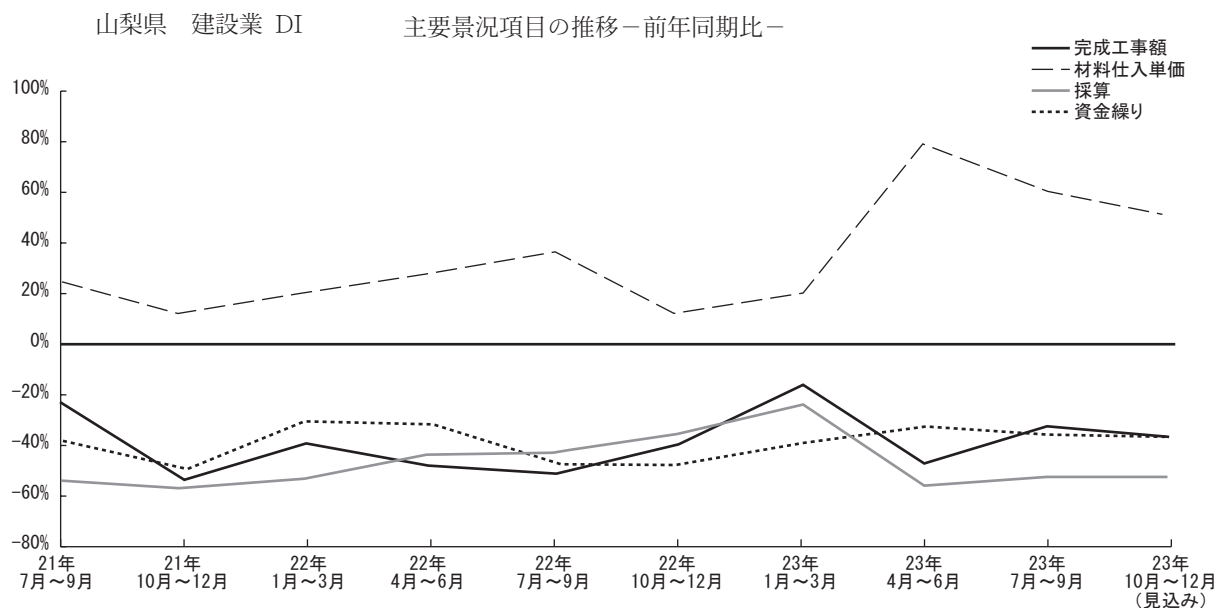
従業員規模別

従業員数	常 雇 い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	17	46.0	12	32.5
3人～5人以下	9	24.3	10	27.0
6人～10人以下	5	13.5	7	18.9
11人～20人以下	2	5.4	2	5.4
21人～50人以下	4	10.8	6	16.2
合 計	37	100.0	37	100.0

3. 建設業の動向

1. 景況概観

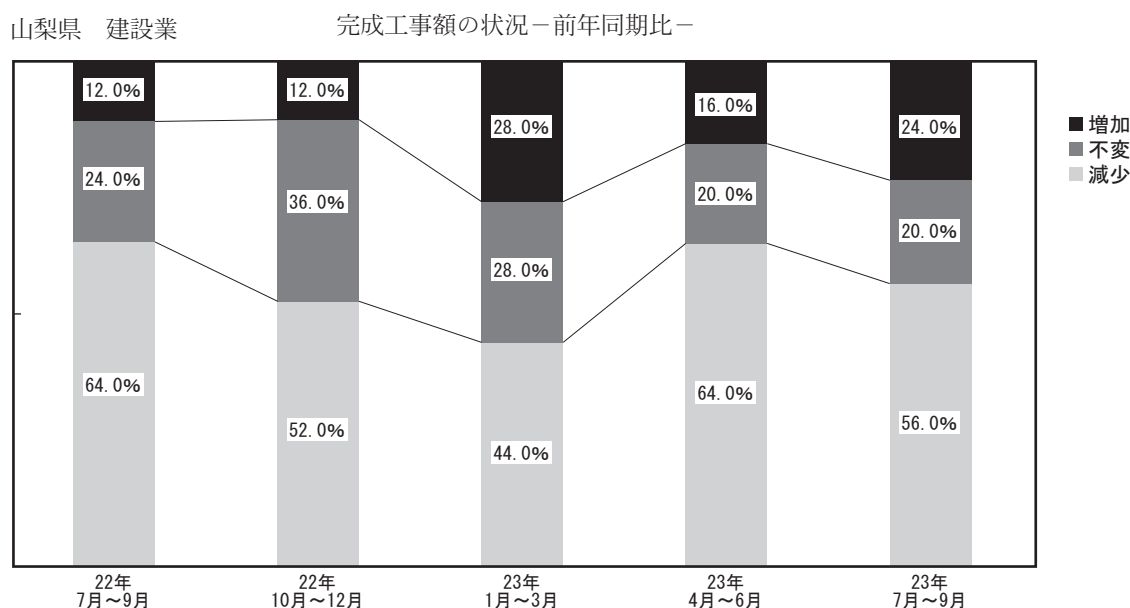
完成工事額D Iは、年度始まりである前期においてマイナス48.0であったが、今期は16ポイント上昇してマイナス32.0であった。来期の見通しについては、ほぼ横ばいのマイナス36.0である。材料仕入単価D Iは、前期に東日本大震災の影響から大きく値上がりし80.0となったが、今期はいくらか落ち着いて60.0である。来期の見通しについては、さらに改善傾向で52.0である。採算D Iについては、前期マイナス56.0から僅少の改善でマイナス52.0である。来期の見通しは今期と変わらない。資金繰りD Iは、前期マイナス32.0からほぼ横ばいのマイナス36.0で、来期の見通しも全く同じD Iである。わが県建設業においても、大震災からの復旧需要の影響を多少感じているものと思われる。



2. 主な項目で見る業況

(1) 完成工事額

過去1年余の「完成工事額」の状況の推移を表わしたものが下図である。今期完成工事額D I マイナス32.0の内訳をみると、「増加」が前期4社の16.0%から2社増えて24.0%に、「不変」は前期5社と変わらず20.0%、「減少」は前期16社の64.0%から2社減の56.0%であった。今期のD I改善は、2社が「減少」から「増加」に移行したことによるものである。ちなみに、今期の受注(新規契約工事)額についてみると、前期D Iはマイナス52.0であったが今期D Iはマイナス24.0とかなりの回復を見せており、操業度が高まることが期待される。

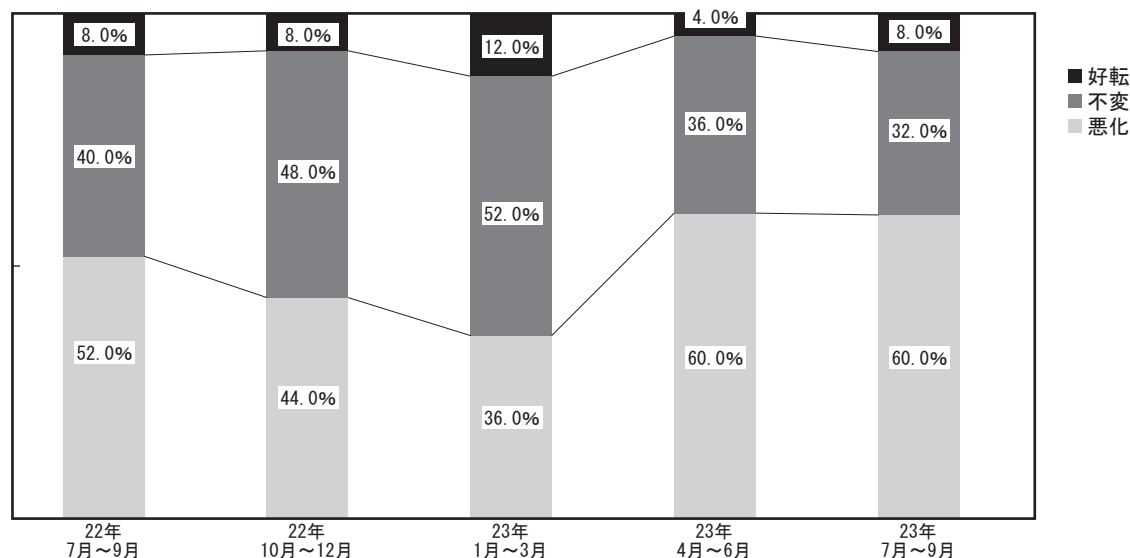


(2) 採 算

「採算」状況の詳細を見ると下図のようになる。今期採算D I マイナス52.0の内訳は、「好転」が前期1社のみの4.0%から2社になり8.0%、「不変」は9社の36.0%から1社減の32.0%、「悪化」は前期15社60.0%と変化なかった。よって、「好転」の1社増による僅少の改善が確認される。

山梨県 建設業

採算の状況－前年同期比－

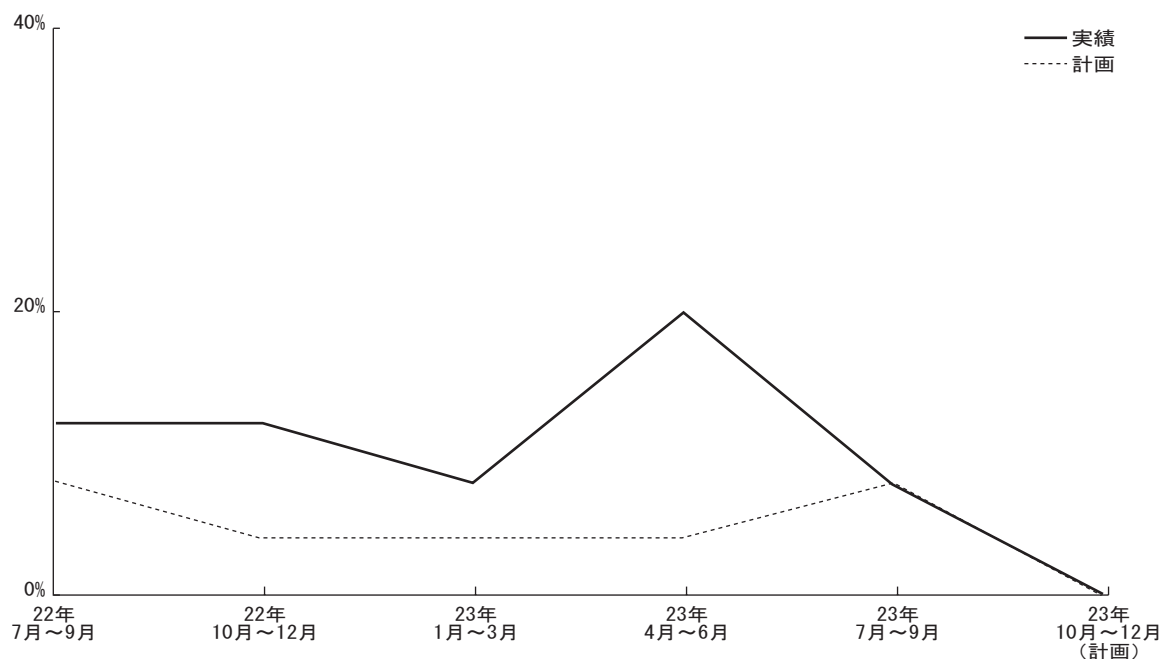


(3) 設備投資

設備投資を実施した企業は、前期5社から今期は2社に減った。その内訳は「土地」「建設機械」「車両運搬具」「その他」が各1件であった。来期の計画については全くない。これまでの1年間、計画を上回る設備投資実績であったが、今後の見通しは暗いようである。設備投資面から建設業を見ると、厳しい局面が続く中で極めて慎重な姿勢が読み取れる。

山梨県 建設業

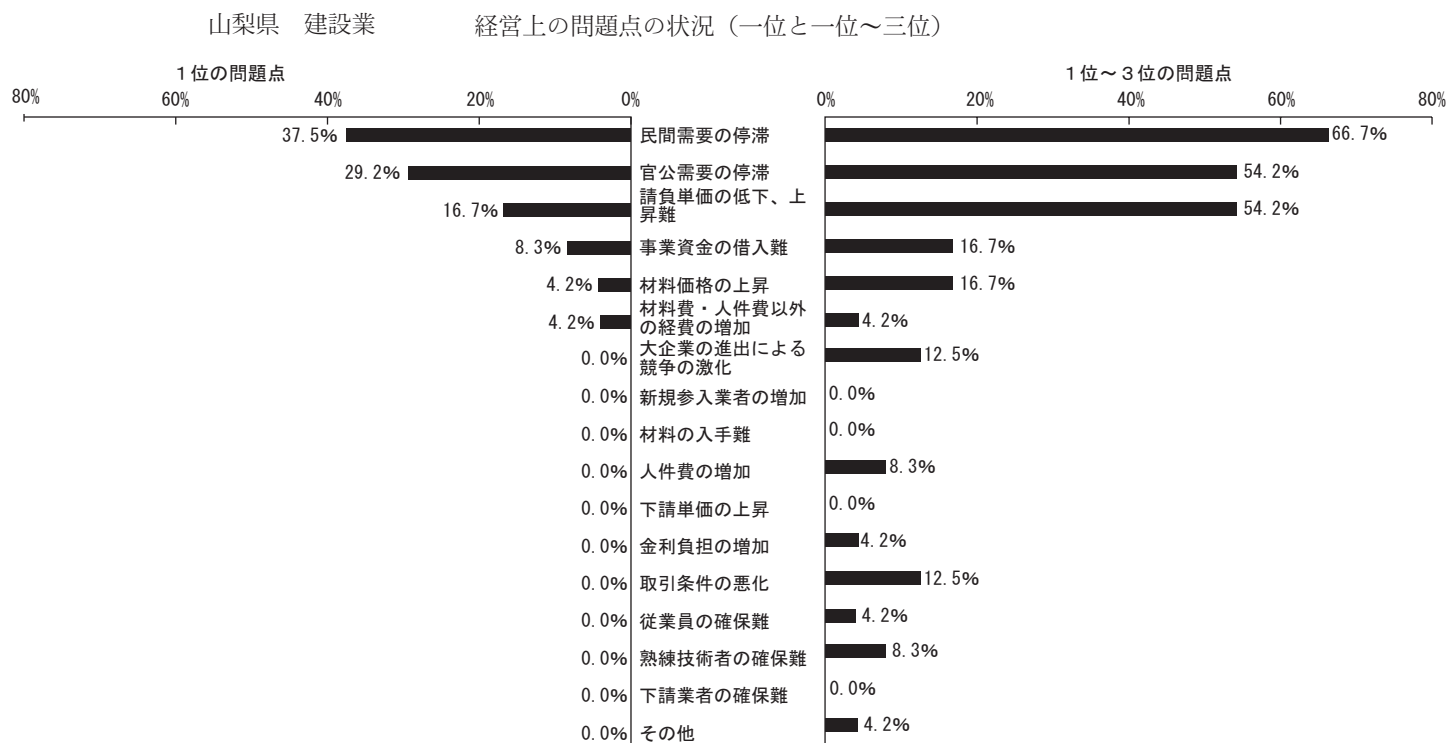
設備投資の状況



(4) 経営上の問題点

まず、「一位」に挙げたものから見ていくと、最も多いのが相変わらず「民間需要の停滞」で前期10社から1社減の37.5%である。続いて、前期における「請負単価の低下、上昇難」に代わって「官公需要の停滞」で7社の29.2%である。三番目は前期と変わらず「材料価格の上昇」で、3社12.0%から1社増の16.7%であった。

「次に「一～三位」を見ると、こちらもトップが「民間需要の停滞」で3期続けて16社66.7%が挙げている。続いて「請負単価の低下、上昇難」と「官公需要の停滞」で13社が答え54.2%であった。「請負単価の低下、上昇難」は前期10社であり、「官公需要の停滞」は同じく11社であった。今期の特徴として、上記3つの回答が群を抜いており、これら以外の回答は極めて少なかった。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業 種	企業数	構成比(%)
総合工事業	17	68.0
職別工事業	5	20.0
設備工事業	3	12.0
合 計	25	100.0

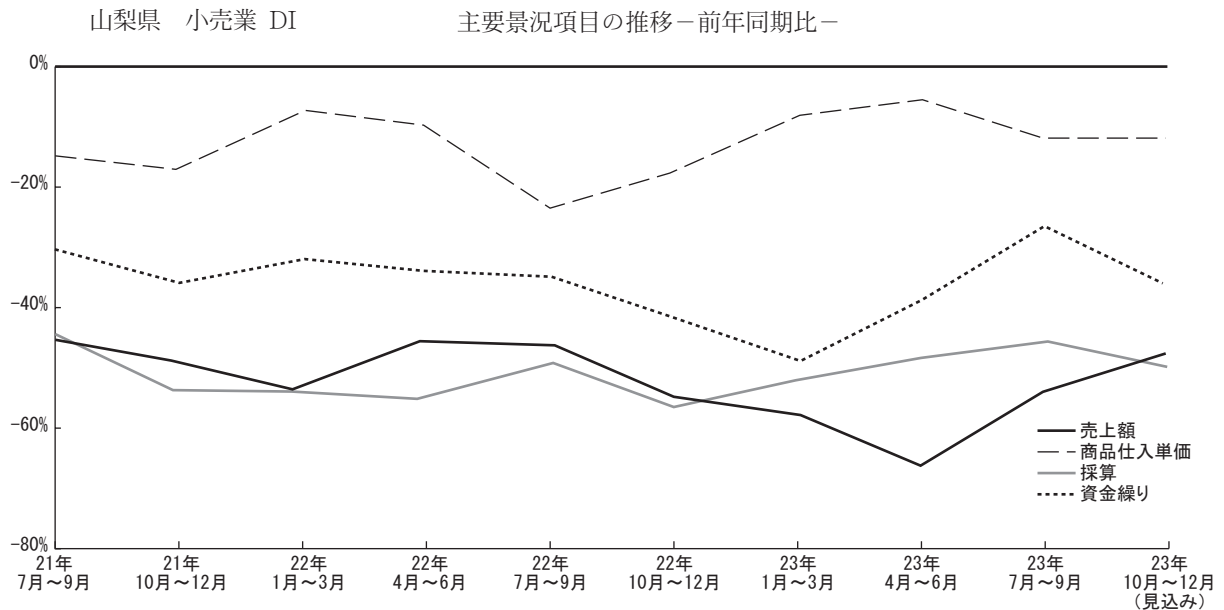
従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常 雇	い	企業数	構成比(%)
2 人以下	8	32.0	6	24.0
3 人～5 人以下	7	28.0	7	28.0
6 人～10 人以下	3	12.0	5	20.0
11 人～20 人以下	5	20.0	5	20.0
21 人～50 人以下	2	8.0	2	8.0
合 計	25	100.0	25	100.0

4. 小 売 業 の 動 向

1. 景 況 概 観

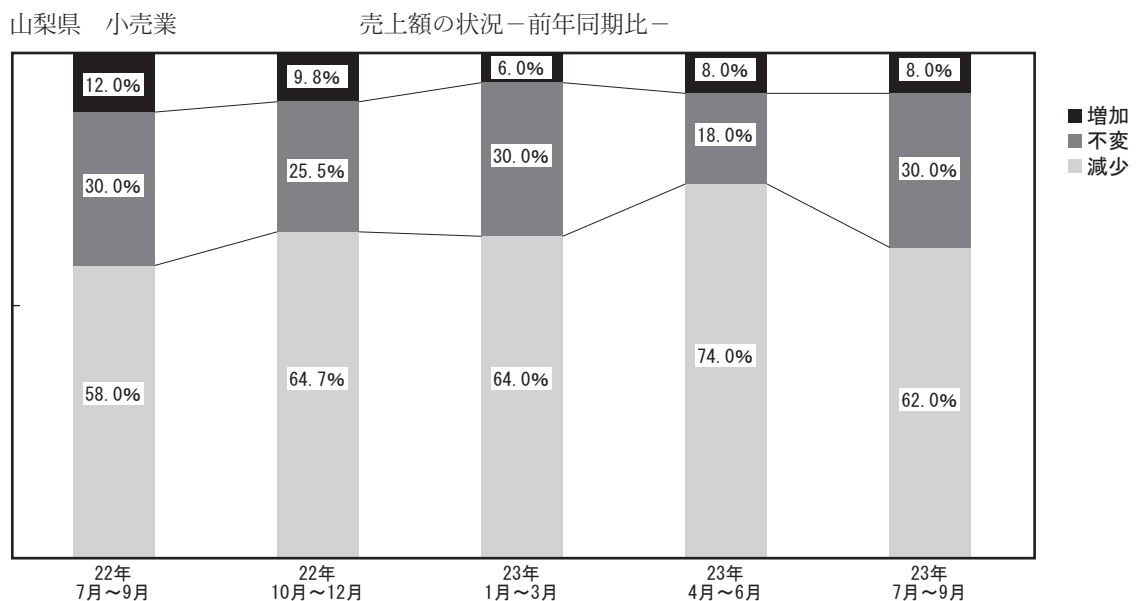
「売上額」D I は、前期マイナス66.0から12ポイント改善しマイナス54.0である。前期における今期の見通しと比べると、ちょうど10ポイントの上昇であった。来期の見通しについては、さらに多少の改善を期待してのマイナス48.0である。商品仕入単価D I は、前期マイナス6.0と変わらなかった。来期の見通しも変化ない。採算D I は、前期マイナス48.9とほとんど変わらないマイナス46.0である。来期の見通しは、僅かに悪いマイナス50.0である。資金繰りD I は、前期マイナス38.8から10ポイント以上の改善のマイナス26.5である。2期続けての急回復を見せている。しかし、来期の見通しはマイナス36.7と悪化する。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、ここ1年間余りの「売上額」状況の推移を示したものであるが、今期の売上額D I マイナス54.0の中身を分析してみると次のとおりである。「増加」と答えた企業は、前期4社の8.0%と変わらなかった。「不変」企業は、前期9社の18.0%から6社増の30.0%、「減少」企業は37社の74.0%から6社減って62.0%であった。今期D I 改善の要因は、6社が「減少」から「不変」に転じたことによるものである。

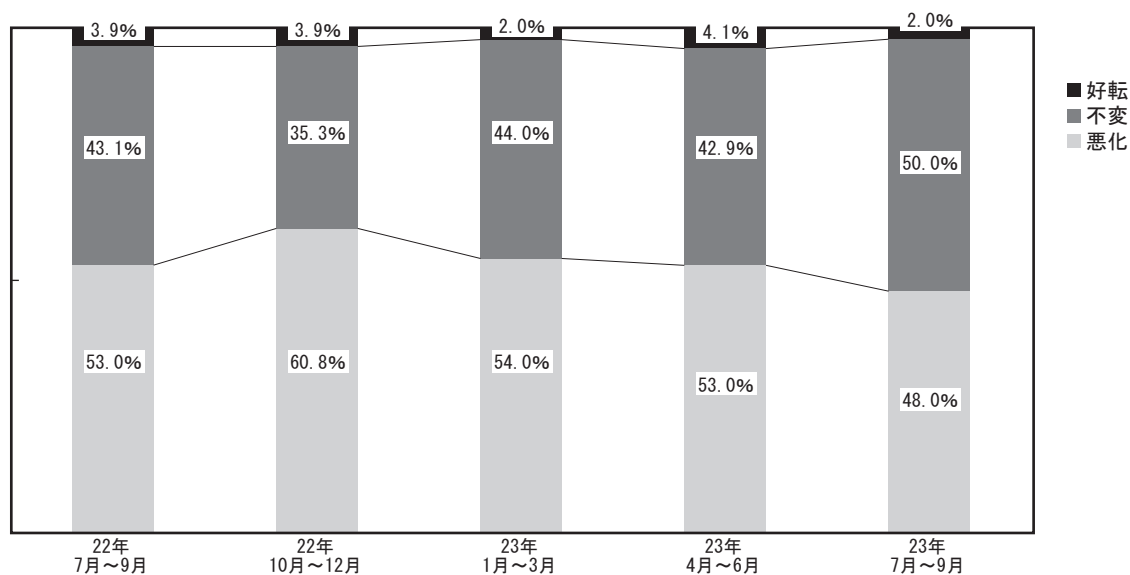


(2) 採 算

下図も、この1年間余りの「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算D I マイナス46.0の内訳をみると、「好転」は前期2社の4.1%から1社のみとなり2.0%、「不変」は前期21社の42.9%から回答企業数の半数になり50%、「悪化」は前期26社の53.0%から2社が減って48.0%となった。よって、「不変」の4社増と「悪化」の2社減により2.9ポイントの改善をもたらしたのである。

山梨県 小売業

採算の状況－前年同期比－

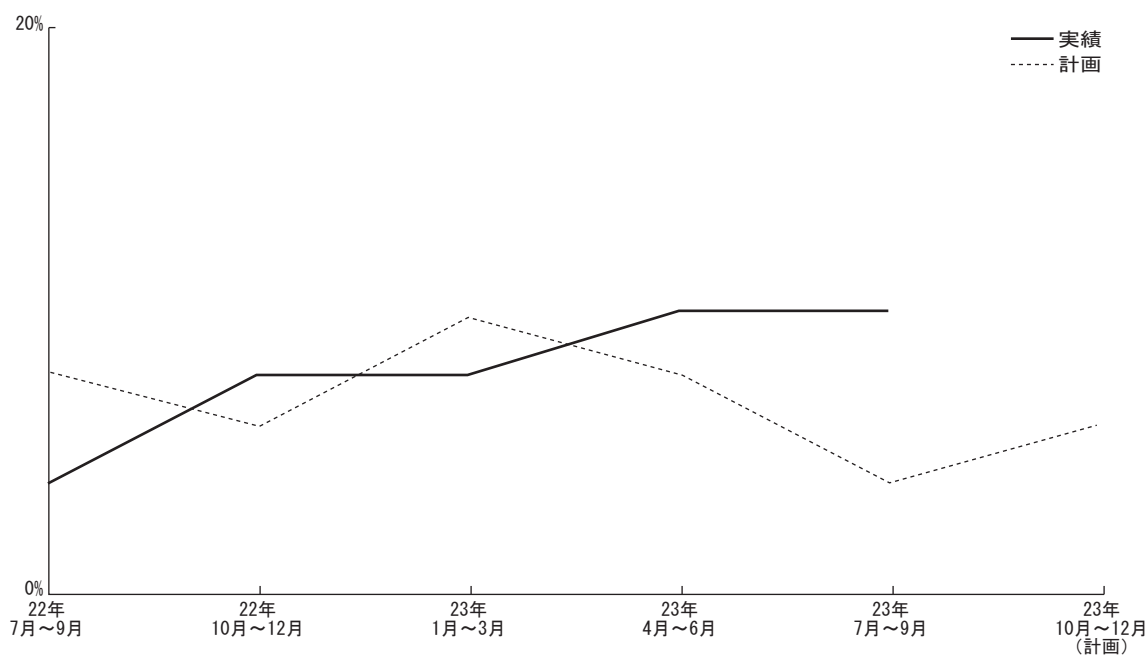


(3) 設備投資

小売業の今期における「設備投資」状況をみると、前期と変わらず5社が実施した。その内容は「店舗」が2件、「販売設備」「車両・運搬具」「O A 機器」「その他」が1件ずつであった。来期に設備投資を計画している企業は3社に落ちる。その内訳は「販売設備」が2件、「O A 機器」と「その他」が各1件である。

山梨県 小売業 DI

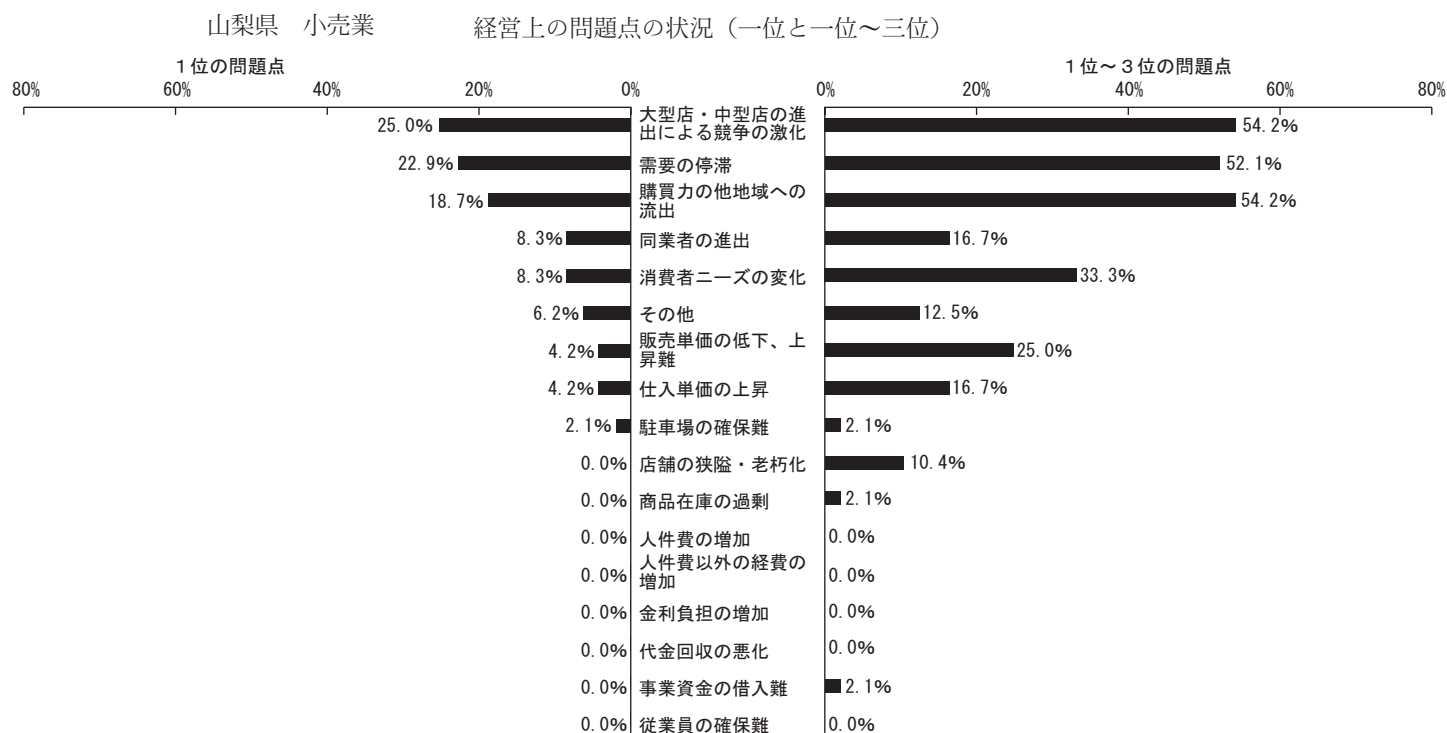
設備投資の状況



(4) 経営上の問題点

「一位」に挙げてもらったものから見ていくと、「大型店・中型店の進出による競争の激化」を12社が挙げ25.0%でトップであった。続いて1社少ない「需要の停滞」で11社の22.9%であった。三番目は「購買力の他地域への流出」で前期8社の16.0%が1社増の18.7%になった。これら以外の回答は、4社以下が答えるに止まった。

次に「一～三位」に挙げた答えをみると、「大型店・中型店の進出による競争の激化」と「購買力の他地域への流出」でそれぞれ26社が挙げて54.2%であった。続いて、こちらも1社少ない「需要の停滞」で52.1%である。これら3回答は、被調査企業の半数を超えた。さらに目につくのは、「消費者ニーズの変化」で16社33.3%であった。そして、「販売単価の低下、上昇難」が12社の25.0%、「同業者の進出」と「仕入単価の上昇」を各8社が挙げて16.7%であった。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業 種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	11	22.0
飲食物品小売業	12	24.0
自動車・自転車小売業	4	8.0
家具・建具・じゅう器小売業	7	14.0
その他小売業	16	32.0
合 計	50	100.0

売場面積別

売 場 面 積	企業数	構成比(%)
50㎡未満	26	52.0
50㎡～100㎡未満	18	36.0
100㎡～200㎡未満	4	8.0
200㎡～500㎡未満	1	2.0
500㎡～1000㎡未満	1	2.0
合 計	50	100.0

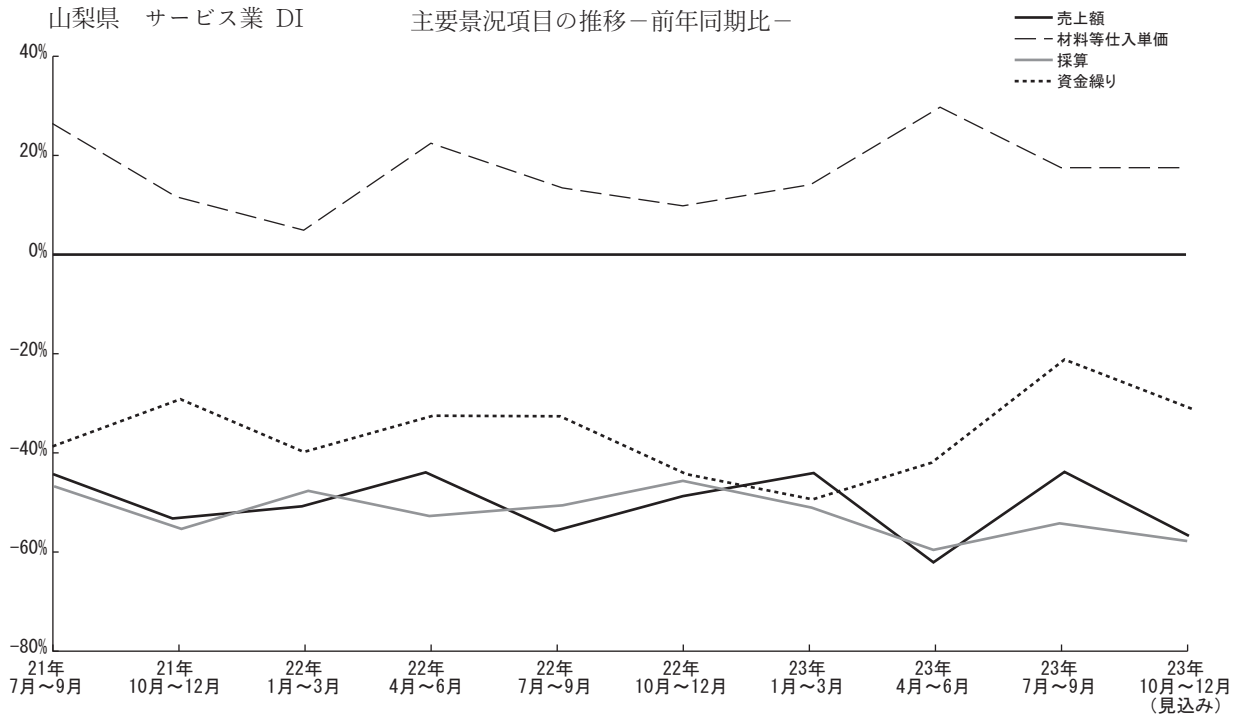
従業員規模別

従業員数 \ 雇用形態	常 雇 い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	43	86.0	40	80.0
3人～5人以下	7	14.0	8	16.0
6人～10人以下	0	0.0	2	4.0
合 計	50	100.0	50	100.0

5. サービス業の動向

1. 景況概観

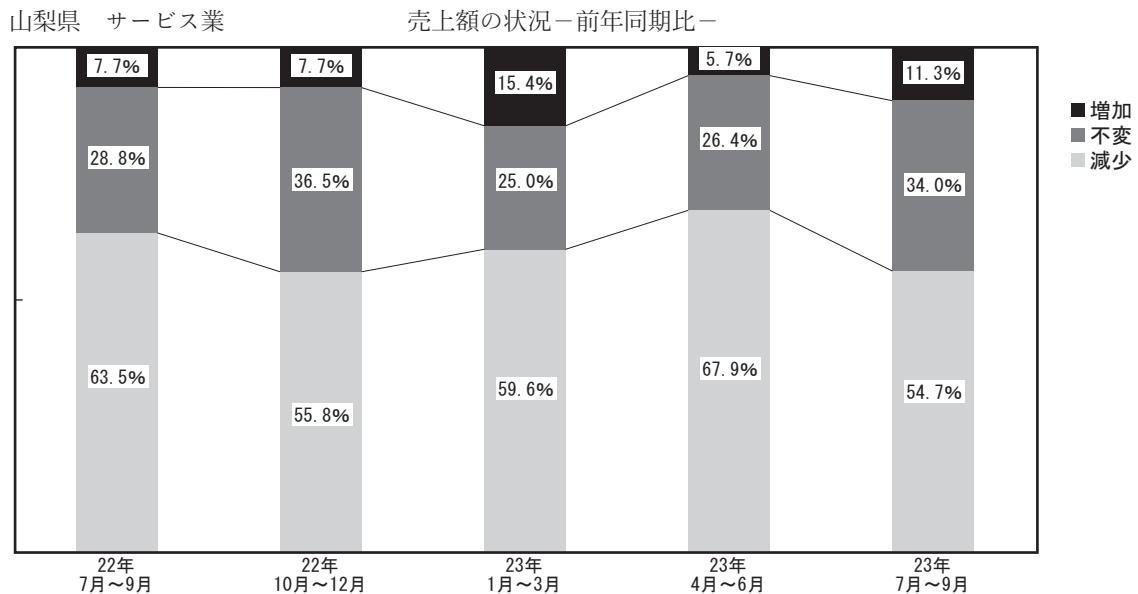
サービス業における売上額D Iは、前期マイナス62.2からマイナス43.4になり18.8ポイントと大きく改善した。このD Iは前々期とほぼ同じである。来期の見通しについては、また悪化を予測しマイナス56.6である。材料等仕入単価D Iは、前期29.4から11.8ポイント低下して17.6であった。来期の見通しは今期と変わらない。採算D Iは、前期マイナス59.7から僅かながらの改善でマイナス53.9となった。来期の見通しについては、逆に少々悪化してのマイナス57.7である。資金繰りD Iは、前期マイナス42.3から大幅な改善を見せてマイナス21.1であった。来期の見通しについては、こちらも再び悪化のマイナス30.8である。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

この1年間余りの「売上額」の推移状況から、当期売上額D I マイナス43.4の分析をすると「増加」が前期3社の5.7%から倍に増えて11.3%、「不変」は前期14社の26.4%から4社増の34.0%に、「減少」は前期36社の67.9%から7社減の54.7%となった。今期の大幅なD Iの改善の要因は「増加」企業が増えるとともに「減少」企業が減ったためである。

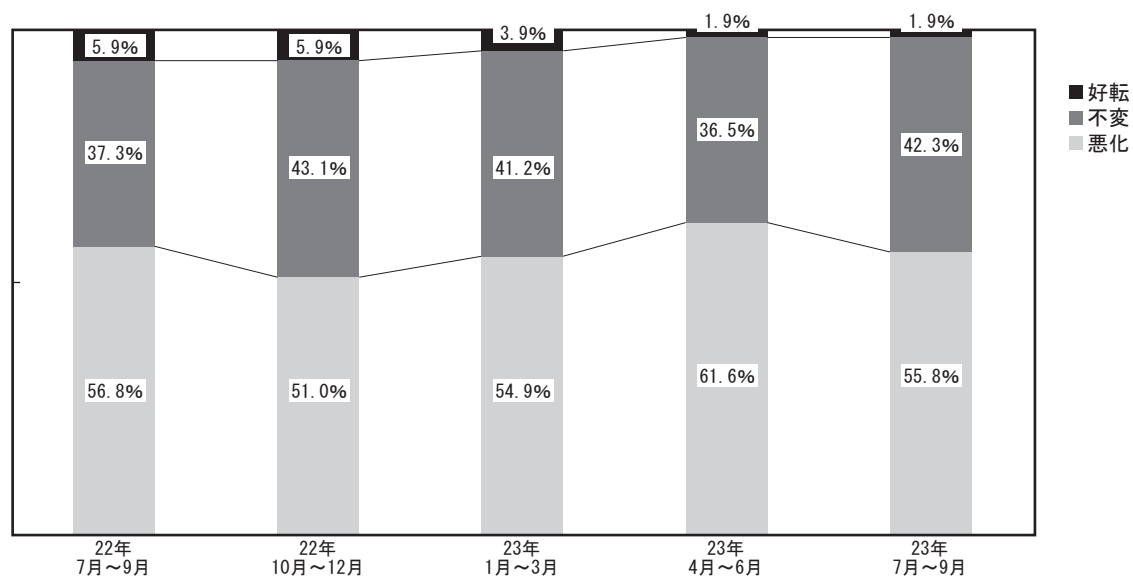


(2) 採 算

今期採算D I マイナス53.9の内訳は、「好転」が前期1社と変わらない1.9%、「不変」は前期19社の36.5%から3社増の42.3%に、「悪化」は前期32社の61.6%から3社減の55.8%になった。今期は、「不変」が3社増え「悪化」が同数減ったことから、小幅ながらの改善に至ったのである。

山梨県 サービス業

採算の状況－前年同期比－

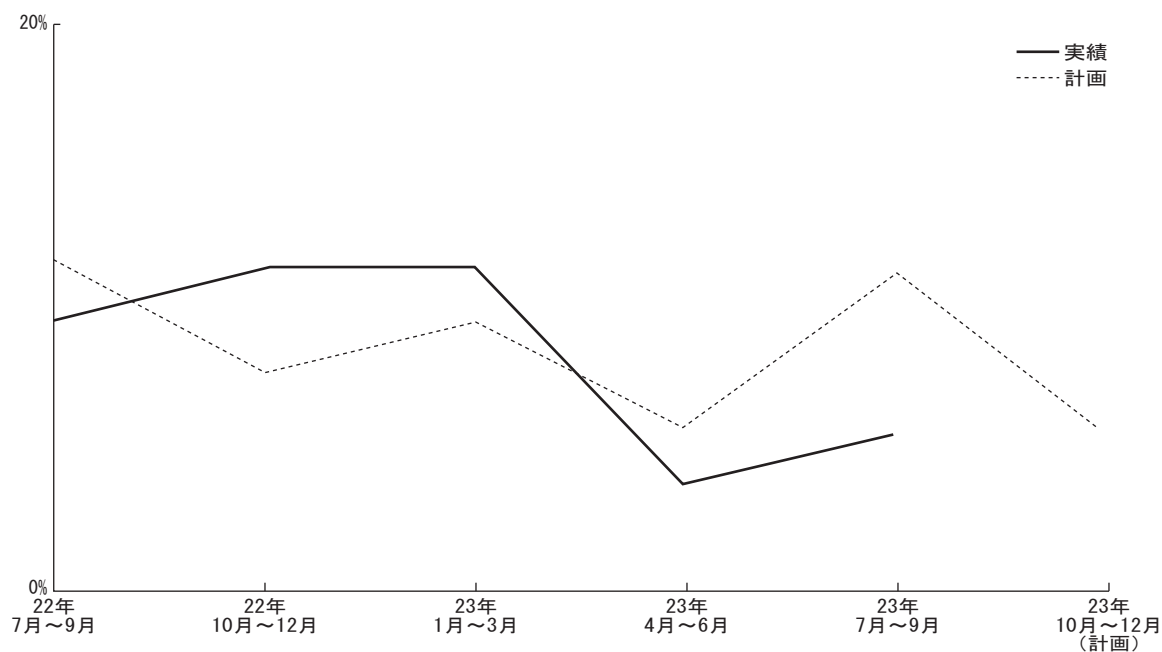


(3) 設備投資

サービス業で「設備投資」を行った企業は、前期2社の3.8%から3社の5.7%であった。その内容は「サービス」「付帯施設」「その他」であった。来期の計画については、今期と同じく3社が予定している。「土地」「建物」「サービス」「OA機器」が各2件、「車両・運搬具」「付帯施設」「その他」がそれぞれ1件である。来期の計画としては、大がかりな計画が見込まれている。

山梨県 サービス業

設備投資の状況



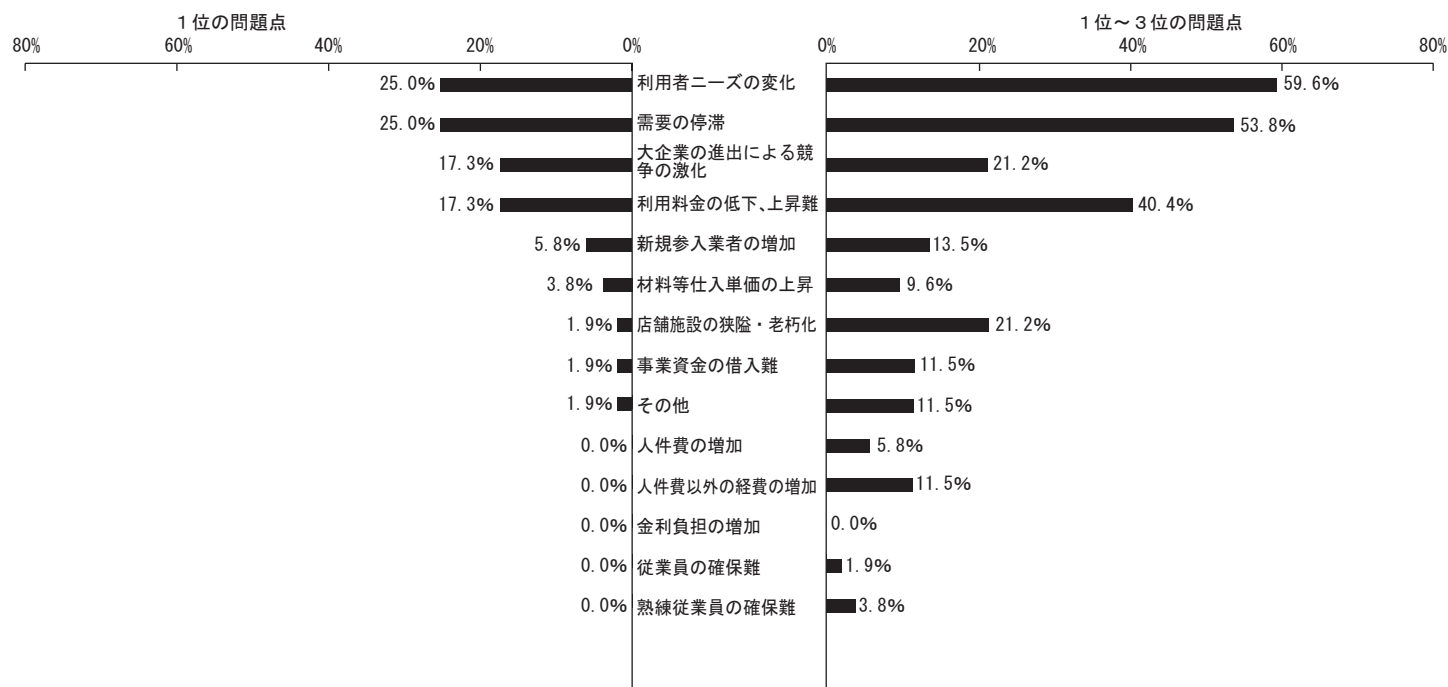
(4) 経営上の問題点

サービス業の「経営上の問題点」は、「一位」に挙げた項目の中で最も多い回答は前期と同じ「需要の停滞」で2期続けての17社から4社減の13社、「利用者ニーズの変化」も同数の企業が挙げトップとなった。全回答に占める割合はそれぞれ25.0%である。続いて、「大企業の進出による競争の激化」と「利用料金の低下、上昇難」で各9社が挙げて17.3%であった。それぞれ前期より3社と4社増えている。その他の回答は3社以下のものであった。

次に、「一～三位」に挙げたものを見ると、前期と変わらず「利用者ニーズの変化」が最も多く31社の59.6%である。次に多いのは、前期29社54.7%でトップであった「需要の停滞」で1社減の53.8%であった。続いて「利用料金の低下、上昇難」で前期21社と変わらなかった。さらに「大企業の進出による競争の激化」と「店舗施設の狭隘・老朽化」が各11社の21.2%であった。

山梨県 サービス業

経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業 種	企業数	構成比(%)
一般飲食店	13	24.5
宿泊業	8	15.1
自動車整備業	5	9.4
洗濯・理美容業	20	37.8
その他のサービス業	7	13.2
合 計	53	100.0

従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	42	79.2	37	69.8
3人～5人以下	6	11.3	9	17.0
6人～10人以下	4	7.6	5	9.4
11人～20人以下	1	1.9	1	1.9
21人以上	0	0.0	1	1.9
合 計	53	100.0	53	100.0